

# 2009年3月期決算 プレゼンテーション資料

2009年4月  
大阪ガス株式会社

# I. 09.3期実績と10.3期見通し

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています。下記のURLで、決算短信、アニュアルレポート、説明会資料等閲覧・ダウンロードすることが可能です。<http://www.osakagas.co.jp/ir/>

「見通し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m<sup>3</sup>として、表記しています。

連結ガス販売量に関する注記：名張近鉄ガス・篠山都市ガス・豊岡エネルギーは12月決算です。

指標計算に関する注記：ROA,ROEの分子は共に当期純利益で、分母は期首・期末平均値、自己資本比率は期末値、EPS、BPSの分母は期首・期末平均。EPS、BPSの計算にあたって、考慮必要な潜在株式はありません。

# 09.3期決算のポイント

- 概況
  - 連結売上高は、前期に比べてガス販売量は減少したものの、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、+7.2%の増収。
  - 連結経常利益は、前期に比べて連結子会社や持分法適用関連会社の増益貢献があったものの、ガス販売量減少の影響等による減益により、14.9%の減益。
- 原油価格変動のガス事業収支への影響
  - 上半期は原油価格が上昇したが、下期には下落したことで、スライド差損益は、対前期で約200億円改善。
- ガス販売量
  - 家庭用では1月、2月の高気温により、業務用では工業用を中心に景気後退による既存のお客さま設備の稼働減少により、ガス販売量は減少(対前期比5.7%減)
- 成長投資の実施
  - 09.3期中には、泉北発電所、LNG船への設備投資のほか、豪州パイプライン案件等への出資を実施。

09.3期決算のポイントについて、ご説明します。

09.3期の売上高は、前期に比べてガス販売量は減少したものの、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、886億円増(+7.2%)の1兆3,267億円となりました。経常利益は、前期に比べて連結子会社や持分法適用関連会社の増益貢献があったものの、大阪ガス個別でのガス販売量減少の影響等による減益により、113億円減(14.9%)の645億円となりました。

原油価格は、上期の平均価格約120\$/bblから下期平均では約60\$/bblにまで下落し、通期での平均は約90\$/bblとなりました。原油価格の変動に伴う通期でのガス原料費・販売高の未回収差額は、下期に原油価格が下落したことで、前期よりも約200億円改善しました。

ガス販売量に関しては、家庭用では冬期の高気温が影響しました。業務用では、新規需要開発に努めたものの、工業用を中心として景気減速の影響を受けて、お客さま設備の稼働が減少したことが、大きく影響しました。

09.3期の成長投資に関しては、泉北発電所やLNGタンカーへの投資を積極的に行ったほか、豪州パイプライン案件への出資等を実行しました。

# 09.3期ガス販売状況

45MJ/m <sup>3</sup>		09.3期	08.3期	差異	増減率
個別	期末取付メーター(千件)	6,939	6,881	+58	+0.8%
	新設工事件数(千件)	112	120	-8	-6.2%
	家庭用1戸当り販売量(m <sup>3</sup> /月)	32.3	33.5	-1.2	-3.6%
個別	家庭用	2,238	2,310	-72	-3.1%
	商業用	971	1,021	-50	-4.9%
	公医療用	609	636	-26	-4.1%
	工業用	4,128	4,458	-330	-7.4%
	業務用計	5,708	6,115	-407	-6.6%
他ガス事業者向け		434	462	-28	-6.0%
(うち大口供給)		(4,834)	(5,130)	(-296)	(-5.8%)
ガス販売量合計(百万m <sup>3</sup> )		8,380	8,887	-506	-5.7%
連結ガス販売量		8,416	8,917	-502	-5.6%

平均気温(摂氏、度)

17.2

17.2

0



4

09.3期の個別ガス販売量は、全体で対前期比5.7%減となりました。

家庭用ガス販売量は、9月、10月の気温、水温が前年同月に比べ低く推移したものの、ガス販売量の多い1月、2月の気温が前年同月に比べ高く推移し、給湯・暖房需要が減少したことなどにより、対前期比3.1%減となりました。

工業用については、需要開発による販売量の増加があったものの、既存のお客さま設備の稼働の減少などにより、対前期比7.4%減となりました。

商業用および公用・医療用については、8月、9月の気温が前年同月に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少や、1月、2月の気温が前年同月に比べ高く推移したことによる給湯・暖房需要の減少、またお客さまの省エネルギー推進などにより、商業用は対前期比4.9%減、公用・医療用は対前期比4.1%減となりました。

この結果、業務用ガス販売量は、対前期比6.6%減となりました。

# 09.3期実績 I

連結：億円、( )内は連単倍率

	09.3期	08.3期	差異	備考	増減率
売上高	(1.37) 13,267	(1.41) 12,381	+886	原油高影響によるガス販売価格上昇等	+7.2%
営業利益	(1.77) 669	(1.77) 756	-86	ガス販売量の減少等	-11.5%
経常利益	(1.71) 645	(1.51) 758	-113	前期に有価証券売却益を計上	-14.9%
当期純利益	(1.50) 360	(1.23) 402	-42		-10.5%
SVA	51	125	-74		--

	09.3期	08.3期	差異
連結ガス販売量(百万m3)	8,416	8,917	-502
為替レート(円/\$)	100.5	114.3	-13.7
原油価格(\$/bbl)	90.5	78.5	+12.0
連結子会社数	136	133	+3

09.3期の原油価格実績は、2,3月速報に基づく平均値、SVA(Shareholders' value added)=NOPAT - 投下資本 × WACC



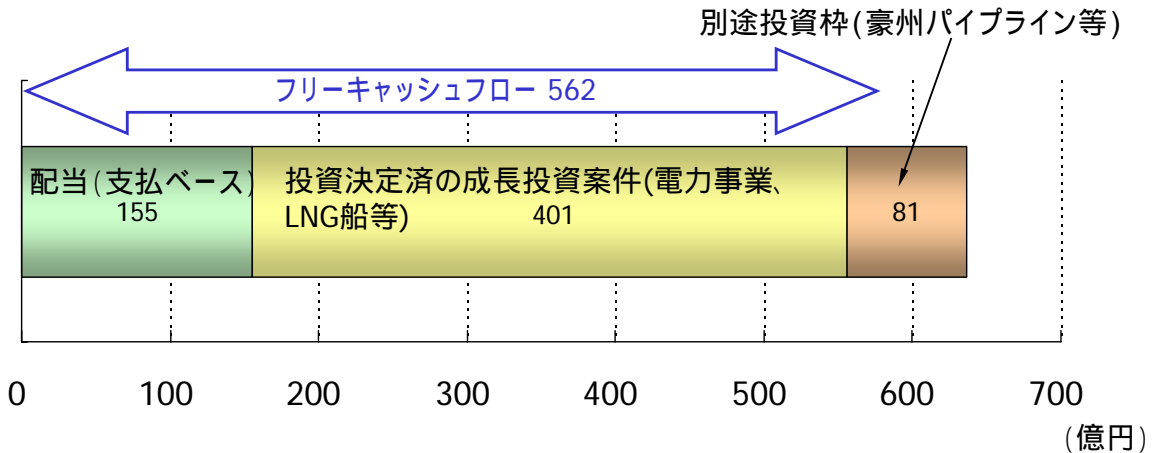
ここでは3ページでご説明した09.3期の業績概要について、数値でご確認いただきます。

連結子会社・持分法適用関連会社の業績は好調に推移しました。経常利益の連単倍率は1.71となり、過去最高となりました。また、個別に対する連結の比率だけでなく、利益額で見ても、「連結 - 個別」は対前期比+約10億円の約266億円と、高い水準となりました。09.3期は原油価格が乱高下し、景気の急激な冷え込みが発生しましたが、こうした状況下でもグループ全体としては様々な事業フィールドで着実に発展しつつあると考えています。先日発表しました長期ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」で方向性を示しましたように、今後はより一層、強靱な事業ポートフォリオの構築に取り組みたいと考えています。

なお、連結子会社数は、さくら情報システムグループの編入や泉北発電所に関連した発電・燃料子会社の設立等によって前期末から6社増、3社減の136社となりました。また、持分法適用関連会社は、豪州のパイプライン案件の取得に伴って前期末から1社増の5社となりました。

## 09.3期連結FCFの使途

- 投資決定済みの案件はLNG船の建設、泉北天然ガス発電所の建設を中心に順調に進捗。
- 投資枠では、豪州パイプライン案件への出資等を実施。



FCF=営業活動によるキャッシュフロー-設備投資による支出。設備投資には成長投資を含まず。「投資決定済の成長投資案件」には、設備投資案件と投融資案件の両方を含む。



2009年3月期の連結フリーキャッシュフローは、対前期比+約50億円の約560億円となりました。

泉北発電所やLNGタンカーなど、投資決定済みの投資案件についてはほぼ当初計画通りに実行しました。

別途投資枠については、豪州パイプライン案件等の出資を実施し、投資実行額は約80億円となりました。

## 09.3期実績 II

連結:億円	09.3期末	08.3期末	差異	備考
総資産	14,524	14,679	-154	投資有価証券の時価減少等
自己資本	6,125	6,485	-360	有価証券評価差額金の減等
有利子負債	5,734	5,664	+70	
設備投資	1,060	1,110	-49	
減価償却費	865	952	-87	
フリーキャッシュフロー	562	512	+50	
在籍人員	19,009	16,682	+2,327	さくら情報システムの編入等
ROA	2.5%	2.8%	-0.3%	
ROE	5.7%	6.1%	-0.4%	
自己資本比率	42.2%	44.2%	-2.0%	
EPS (円/株)	16.7	18.3	-1.6	
BPS (円/株)	284.1	300.8	-16.6	

在籍人員は、嘱託を含み出向を除く(有価証券報告書と一致)。FCF=営業活動によるキャッシュフロー-(税引後営業利益+減価償却費等  
非現金支出)-設備投資による支出。



5ページでの損益計算書の結果及び6ページでご説明しましたキャッシュフローの状況の結果、BSはこの表のようになっています。

また、ROAやROE等の主要な財務指標の結果も、この表の通りです。

有利子負債については、年度当初には、原油価格の高騰に伴う原料費の増加影響と、投資の積極的な実行を前提として、大幅な増加を見込んでいました。しかし、期中に原油価格が下落したことと、投資の進捗状況から、結果として有利子負債は、対前期末比で微増にとどまる事となりました。

09.3期には、いわゆるリーマン・ショック以後、世界的な信用危機が発生しましたが、当社グループの場合には、必要な資金調達は問題なく実行でき、借入金利・社債金利が特段に悪化することもなく、クレジットに関する問題は特に発生しませんでした。

## 10.3期ガス販売量見通し

- 家庭用では、09.3期冬期の高気温影響の反動とお客さま数の増加を織り込み。
- 業務用では、景気減速に伴う既存のお客さまの稼働減少を織り込み。

45MJ/m3		10.3期見通し	09.3期実績	差異	増減率
個 別	期末取付メーター(千件)	6,999	6,939	+60	+0.9%
	新設工事件数(千件)	97	112	-16	--
	家庭用1戸当り販売量(m3/月)	33.3	32.3	+1.1	--
個 別	家庭用	2,324	2,238	+86	+3.8%
	商業用	948	971	-23	-2.4%
	公医療用	591	609	-19	-3.1%
	工業用	3,696	4,128	-431	-10.4%
	業務用計	5,235	5,708	-473	-8.3%
	他ガス事業者向け	427	434	-7	-1.5%
	(うち大口供給)	(4,386)	(4,834)	(-448)	(-9.3%)
	ガス販売量合計(百万m3)	7,987	8,380	-394	-4.7%
	連結ガス販売量	8,020	8,416	-396	-4.7%

以上で09.3期の決算実績の説明を終了し、続いて、10.3期の見通しについて、説明します。

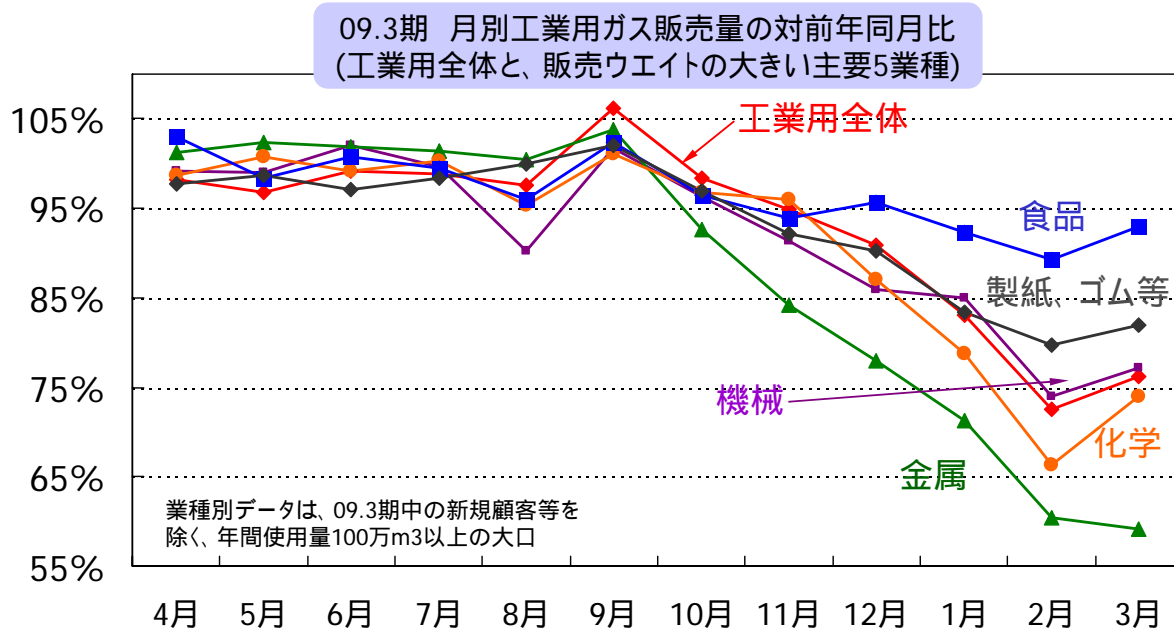
10.3期のガス販売量見通しは、3月に発表しました通りです。

家庭用では、09.3期冬期の高気温影響の反動とお客さま数の増加を織り込み、ガス販売量は増加する見通しです。業務用では、景気減速が09.3期下期に続いて影響を与えると想定し、ガス販売量は減少する見通しです。



# 工業用ガス販売の状況

- 工業用ガス販売全体では、09年2月に対前年同月比72.6%とし、3月は76.2%まで回復。
- 主要5業種の既存大口顧客でも、09年2月を底に、3月には回復傾向。

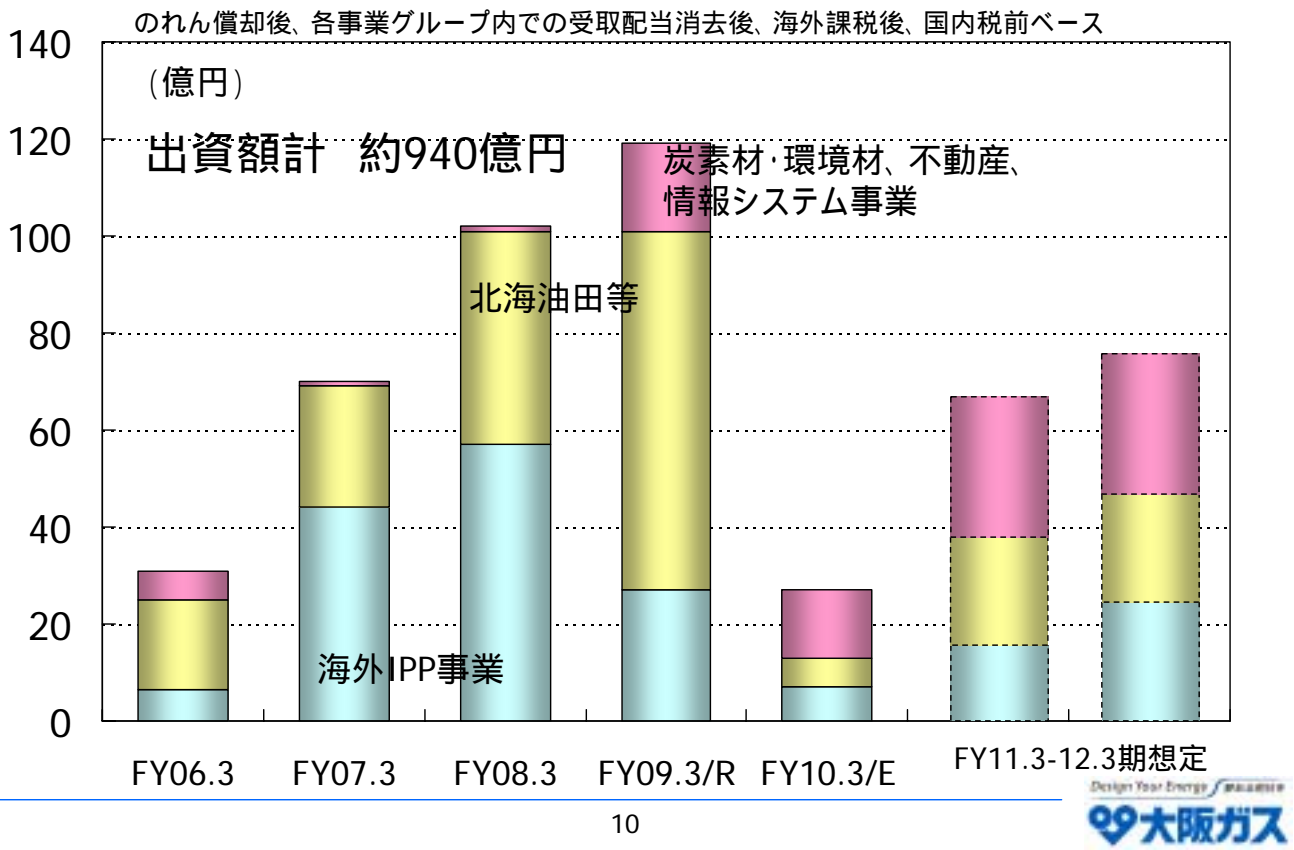


10.3期の工業用ガス販売については、対前期比マイナス約10%の計画としています。

09.3期の状況をみますと、2008年10月から工業用ガス販売は急激に悪化し、09年2月には工業用ガス販売全体で、対前年同月比マイナス約27%まで低下しましたが、これを底として、09年3月には回復傾向に入っています。

今回の景気後退に関しては、一時期は底の見えない状況でしたが、この2月、3月の状況を見ますと、底を打った印象です。

# 05.3期以降の出資案件の利益貢献



既に投資を実行した成長投資案件については、09.3期は、北海油田等の上流権益、海外IPP事業を中心に、堅調に利益貢献をしました。特に北海油田への投資案件については、油価の上昇が対前期と比較して増益に寄与したほか、為替レート等もプラス方向で寄与しました。

10.3期については、北海油田では、為替レートが前09.3期と比較して円高傾向になると想定したこと、油価が前期と比較して低下すると想定したことによる影響に加えて、一時的な販売数量の減少が見込まれること等の影響によって、その利益貢献額は09.3期と比較して減少する見通しです。また、海外IPP事業についても、当初想定通り電力卸契約の一部終了等に伴って、対09.3期で減益になると見込んでいます。

海外IPP事業では、既に稼働済みの案件の買収と、新規稼働予定の案件の取得を共に進めてきました。元来、稼働済みの案件の利益水準は経年的に減少する一方で新規稼働案件が徐々に利益貢献すると想定し、海外IPP事業全体では、年度ごとにはばらつきはあるものの、ほぼ一定の利益水準を維持する電源ポートフォリオになると見込んでいます。10.3期には海外IPP事業の利益額は一時的に減少する見通しですが、各電源の状況に関しては投資決定段階から特段の変化は無く、長期的には当初想定した利益水準を維持できると考えています。

# 10.3期見通し I

- 売上高では、ガス販売量の減少や原料価格の下落に伴うガス販売価格の下落、LPG事業再編に伴うLPG元売販売量の減少等を織り込み、対09.3期で減収の見通し。
- 原油価格55\$を前提として、原料費調整制度によってガス粗利益は対09.3期で約390億円改善する想定で、営業利益以下では対09.3期で増益の見通し。

( )内は連単倍率

連結、単位: 億円	10.3/見	09.3/実	差異	増減率
売上高	(1.33) 10,915	(1.37) 13,267	-2,352	-17.7%
営業利益	(1.52) 820	(1.77) 669	+150	+22.5%
経常利益	(1.31) 720	(1.71) 645	+74	+11.6%
当期純利益	(1.23) 430	(1.50) 360	+69	+19.3%
SVA	85	51	+33	--
連結ガス販売量(百万m3)	8,020	8,416	-396	
為替レート(円/\$)	95	100.5	-5.5	
原油価格(\$/bbl)	55	90.5	-35.5	

09.3期の原油価格実績は、2,3月速報に基づく平均値、SVA(Shareholders' value added)=NOPAT - 投下資本 × WACC



10.3期の収支見通しについては3月に発表しました通りで、以下、09.3期実績との比較でご説明します。

前提とする原油価格は55\$/bbl、為替レートは95円/\$とし、09.3期実績に対してそれぞれ、35\$/bblの原油安、5.5円/\$の円高を想定しています。

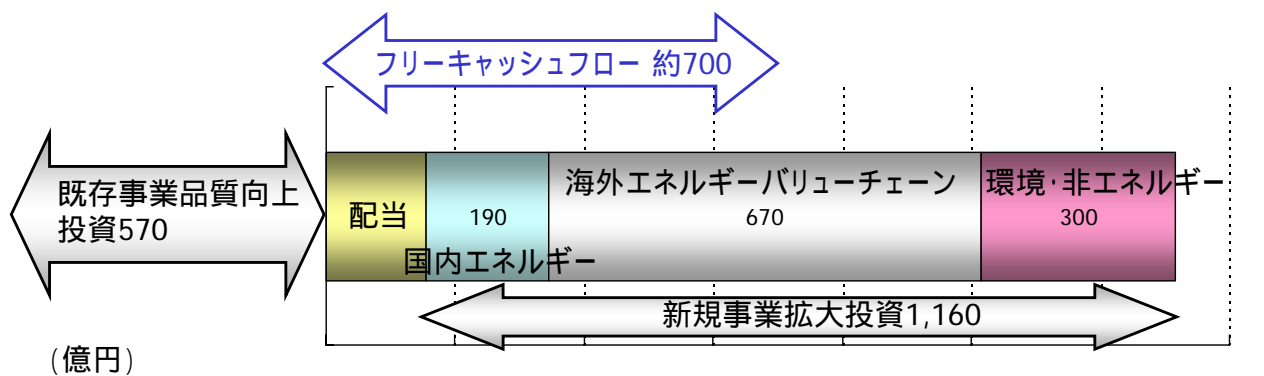
売上高については、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が下がることや、景気低迷の影響でガス販売量が減少することから、大阪ガス個別で減収となるほか、LPG事業の再編により、日商LPガスの元売部門をジャパンガスエナジー社に移管することなどから、対前期で減収となる見通しです。

営業利益については、需要開発費の増加や、泉北製造所設備のリフレッシュ工事・ガス導管保安の向上に伴う修繕費の増加など、長期経営ビジョン実現のための諸経費の増加があるほか、年金数理差異の増加に伴う労務費の増加などがありますが、原料費の低下により、ガス粗利益が改善するため、対前期で増益となる見通しです。

営業外収支では、原油価格下落により、出光スノーレの持分法利益が減益となることを織り込みました。

# 10.3期連結FCFの使途

- 10.3期のFCFは、増益等の影響により、対前期比約137億円増の約700億円となる見通し。FCFに加えて負債も活用して、総額1,160億円の新規事業拡大投資を実行する。
- 新規事業拡大投資では、国内エネルギーサービス事業で泉北発電所の建設工事を継続して進める。海外エネルギーバリューチェーン事業では、上流権益やパイプライン事業等を中心に、670億円の投資枠を設定し、案件を探索・検討していく。
- 09.3期に引き続いて、普通配当7円/株を目指す。



FCF=営業活動によるキャッシュフロー-設備投資による支出。設備投資には既存事業品質向上投資を含まず。投資額には設備投資案件と投融資案件の両方を含むため、設備投資の実績・計画値とは異なる。

次に、10.3期計画のキャッシュの使途についてご説明します。

10.3期のフリーキャッシュフローは、増益等の影響によって、対前09.3期と比較して約137億円増の約700億円となる見通しです。フリーキャッシュフローに加えて負債も活用し、総額1,160億円の新規事業拡大投資を実行する計画です。

このうち、国内エネルギーサービス事業では泉北発電所の建設工事を継続して進めます。また海外エネルギーバリューチェーン事業では、上流権益やパイプライン事業等を中心に、670億円の投資枠を設定し、案件を探索・検討していきます。

## 10.3期見通し II

億円、人	10.3期末見	09.3期末実	差異
総資産	15,202	14,524	+677
自己資本	6,331	6,125	+205
有利子負債	6,509	5,734	+775
設備投資	1,030	1,060	-30
減価償却費	974	865	+108
フリーキャッシュフロー	700	562	+137
在籍人員	19,379	19,009	+370
ROA	2.9%	2.5%	+0.4%
ROE	6.9%	5.7%	+1.2%
自己資本比率	41.6%	42.2%	-0.5%
EPS (円/株)	20.0	16.7	+3.2
BPS (円/株)	293.7	284.1	+9.6

在籍人員は、嘱託を含み出向を除く(有価証券報告書と一致)。FCF=営業活動によるキャッシュフロー(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)-設備投資による支出。



11ページでの損益計算書の見通しと12ページのキャッシュフローの見通しを基にしたBS関連項目と主な財務指標の見通しは、この表の通りです。

ROA、ROEについては、09年3月に発表しました長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」において目標とする財務指標に設定し、「長期的には連結ROA4%程度、連結ROE9%程度を目指して継続的に利益率向上に取り組む」として、2013年度(14年3月期)には、ROA3.5%程度、ROE8%程度を目指すとしました。

10.3期には、その第一歩としてROA2.9%、ROE6.9%を目指して事業活動を展開していきたいと考えています。

## II. ご参考資料

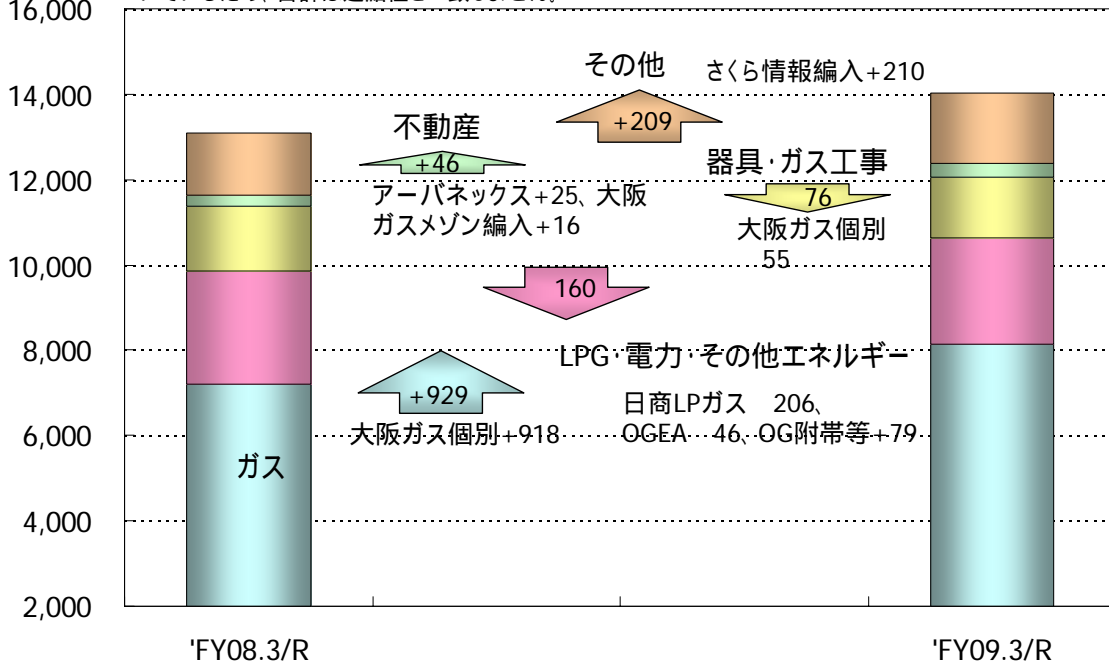
## 連結決算の主な差異(対前期)

単位:億円、利益増加をプラス表示

売上高	+886	個別ガス売上高	+913	原油・為替影響+1,233、ガス販売減等 293、料金改定 27
		連結子会社等	-56	さくら情報編入+210、日商LPガス 206、 OGEA 46
営業費用	-973	個別原材料費	-855	原油・為替影響+1,032、ガス販売減等 177
		個別労務費	-70	前期の年金運用結果に基づく費用増
営業利益	-86			
		営業外損益	-26	前期に投資有価証券売却益を計上
		特別損益	+33	前期に減損損失を計上

# セグメント別売上高

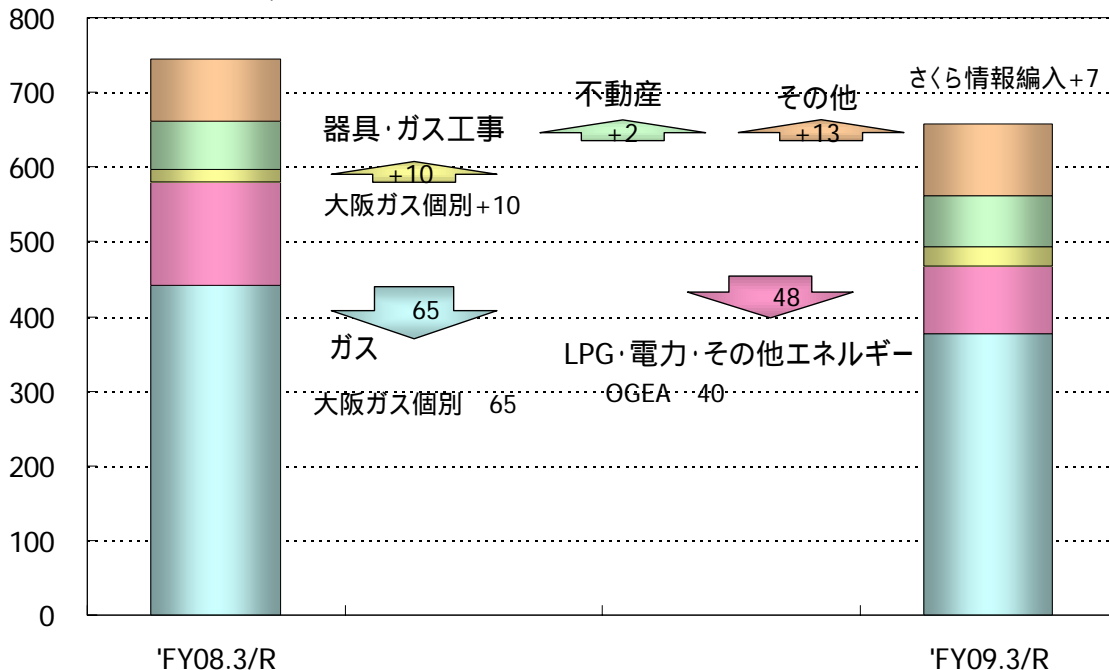
(億円) 図中の矢印の長さは、イメージであり、数値を正確に反映したものではありません。「消去又は全社」を除いているため、合計は連結値と一致しません。



OGEA: 大阪ガスエナジーアメリカ(IPP投資会社)

# セグメント別営業利益

(億円) 図中の矢印の長さは、イメージであり、数値を正確に反映したものではありません。営業利益の連結消去は反映していません。



OGEA: 大阪ガスエナジーアメリカ(IPP投資会社)

# エネルギー3セグメントの概況 (個別除く)

連結子会社の単純合計、左肩は対前期比

億円	売上高		当期利益		10.3期見通しについて
	09.3期実	10.3期見	09.3期実	10.3期見	
大阪ガス傘下	1,627	+247 1,874	62	-1 61	泉北天然ガス発電の事業開始により増収。
リキッドガスグループ	402	-61 341	9	-9 0	産業ガス・冷熱の販売量減少やLNG・LPG販売価格の低下により、減収・減益。
NIPGグループ	1,315	-830 484	11	-6 4	元売部門の事業移管により大幅減収。

エネルギー3セグメント: ガス・LPG・電力・その他エネルギー、器具及びガス工事の3セグメント。  
NIPG: 日商LPガス

# 非エネルギー2セグメントの概況

連結子会社の単純合計、左肩は対前期比

億円	売上高		当期利益		10.3期見通しについて
	09.3期実	10.3期見	09.3期実	10.3期見	
アーバネックスグループ	351	+1 353	36	-8 27	新規賃貸物件の増加により増収だが、分譲事業の粗利率低下を織り込み、減益。
オービス総研グループ	572	+17 589	30	-4 26	強みのある分野での受注拡大に取り組み増収を見込むが、景気低迷等の影響により、減益の見通し。
大阪ガスケミカルグループ	333	-19 313	15	-7 8	ファイン材料の販売減により、減収・減益。
オージーキャピタル等	743	+12 756	10	+22 32	オージースポーツを中心に、増収増益を見込む。

非エネルギー2セグメント: 不動産、その他の2セグメント。



# 家庭用ガス販売

## 09.3期実績

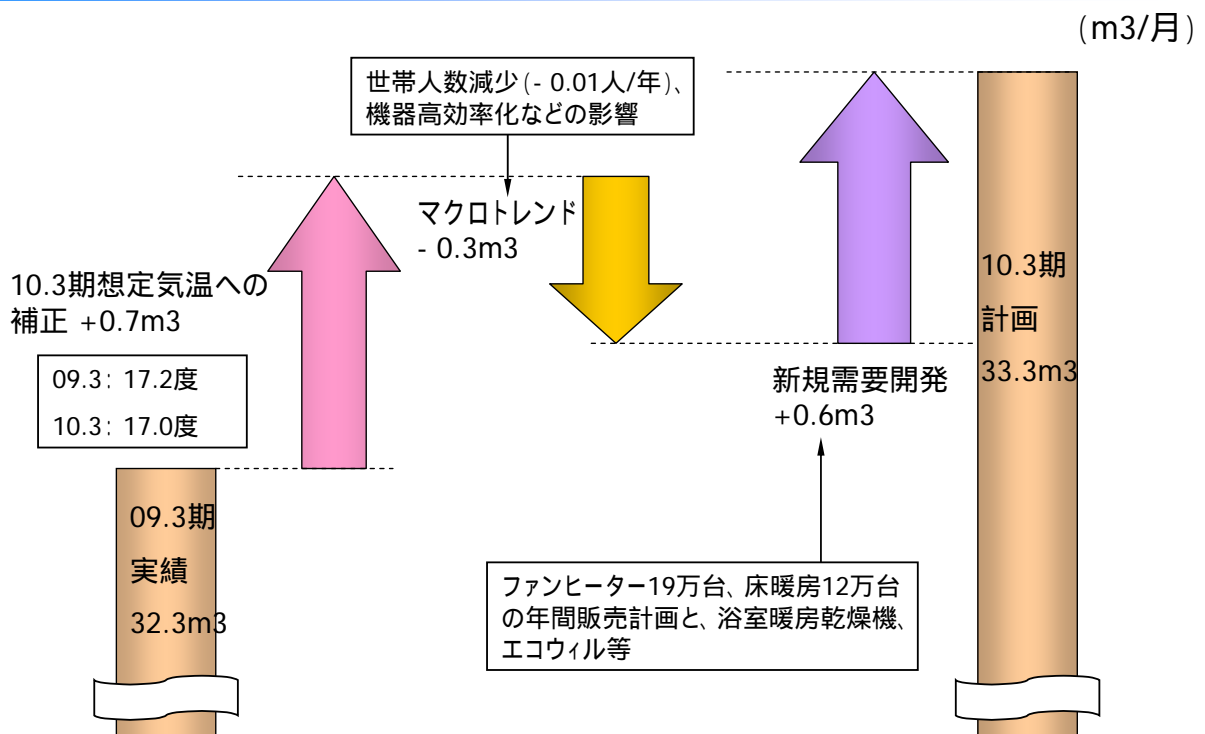
	対前期	備考
調定件数	+0.5%	
気温影響	-2.8%	平均気温17.2度(対前期+0.0度): 9-10月の気水温が前年同月に比べ低く推移したが、ガス販売量の多い11-2月の気温が前年同月に比べて高く推移。
その他	-0.7%	
合計	-3.1%	



## 10.3期見通し

- 平年気温を前提とし、戦略機器の拡販効果や顧客数の増加等を織り込むことで、対前期比+3.8%、約86百万m<sup>3</sup>増の2,324百万m<sup>3</sup>と想定。

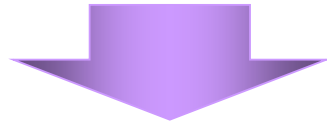
# 家庭ユーザー当り販売量の想定



# 商公医療用ガス販売

## 09.3期実績

	対前期	備考
需要開発	+2.9%	商業用大型物件や病院などの新規稼働
気温日数影響	-2.2%	1・2月の高気温による給湯暖房需要減と日数影響
その他	-5.3%	お客さまの省エネルギー推進など
合計	-4.6%	



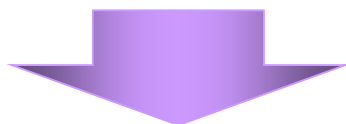
## 10.3期見通し

- 平年並み気温を前提として、お客さま先での省エネルギー推進の影響等を織り込み、対前期2.6%減、42百万m<sup>3</sup>減の1,539百万m<sup>3</sup>と想定。

# 工業用ガス販売

## 09.3期実績

	対前期	備考
需要開発	+3.4%	新規物件の稼働開始
稼働増減等	-10.8%	お客さま設備の稼働減少など
合計	-7.4%	

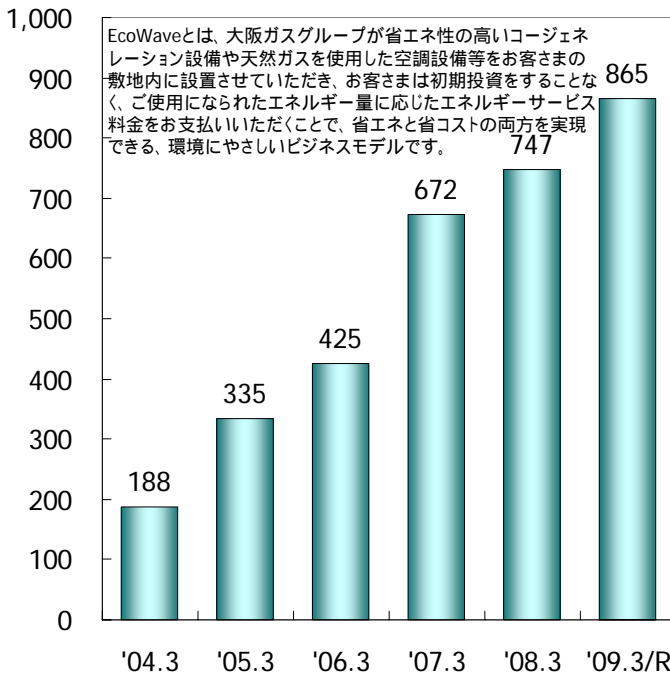


## 10.3期見通し

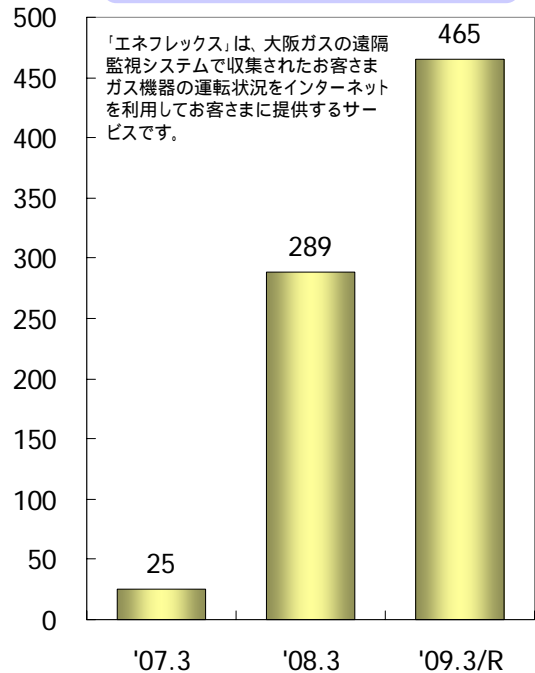
- 油燃料を中心とした他燃料転換を継続、都市ガスの高い環境性をもとにエンジニアリング力を発揮した省エネ提案を行うものの、景気減退の影響を織り込み、対前期比10.4%減、431百万m<sup>3</sup>減の3,696百万m<sup>3</sup>と想定。

# エネルギーサービス

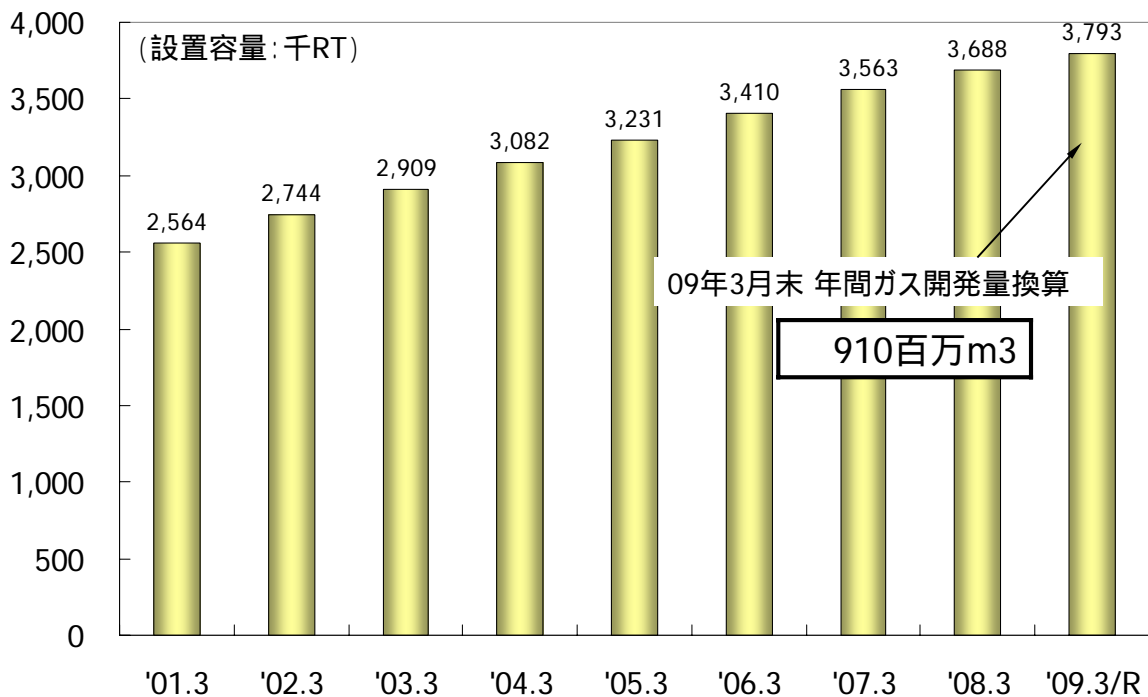
## Eco Wave契約件数



## ITによるエネルギーマネジメント (エネフレックス導入拠点数)



# ガス空調需要開発



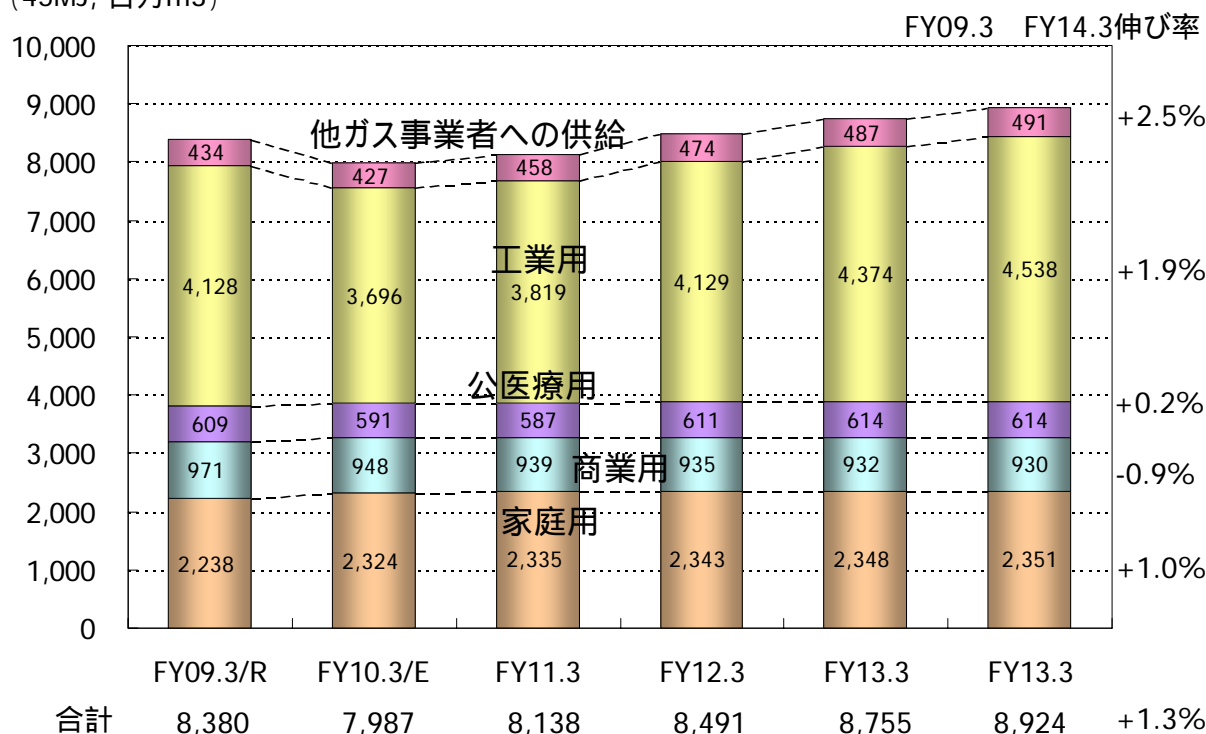
吸収式・GHP含むストックボリューム。換算は、1RT=3.516kW=240m3/年

# 年度見通しに対するリスク要因

- 気温・水温
  - 気・水温1度の変化に対して、家庭用ガス販売量は、春秋期約5%・夏期約6%・冬期約4%変動する可能性がある。
- 原油価格
  - LNG価格は原油価格にリンクするために、原油価格1\$/bblの変化に対して、原材料費は年間22億円、粗利益は年間6億円変動する可能性がある。
- 為替レート
  - LNG価格は米ドル・円の為替レートにリンクするために、為替レート1円/\$の変化に対して、原材料費は年間20億円、粗利益は年間4億円変動する可能性がある。
- 原料費
  - 原料費調整制度によって、中長期的には原料費の変動はガス料金に転嫁されるが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成によって、業績に影響を与える可能性がある。
  - LNG調達先との契約更改・価格交渉の結果、原料費の精算が発生する可能性がある。
- 金利
  - 金利1%の変動に対して、連結営業外費用が年間8億円変動する可能性がある。

## ガス販売計画(個別)

(45MJ, 百万m3)



# 設備投資計画

連結、億円

